

議案第95号

平成27年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

平成27年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,175千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,952,419千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰入金		271,694	789	272,483
	1 他会計繰入金	271,694	789	272,483
8 繰越金		37,705	157	37,862
	1 繰越金	37,705	157	37,862
9 諸収入		120	229	349
	1 延滞金及び過料	2	229	231
歳入	合計	3,951,244	1,175	3,952,419

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		88,791	789	89,580
	1 総務管理費	81,506	789	82,295
3 後期高齢者支援金等		426,912	697	427,609
	1 後期高齢者支援金等	426,912	697	427,609
4 前期高齢者納付金等		224	65	289
	1 前期高齢者納付金等	224	65	289
6 介護納付金		164,075	△376	163,699
	1 介護納付金	164,075	△376	163,699
歳 出	合 計	3,951,244	1,175	3,952,419

歳入

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	271,694	789	272,483	3職員給与費等繰入金	789	1 職員給与費等繰入金 789
計	271,694	789	272,483			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	37,705	157	37,862	1繰越金	157	1 繰越金 157
計	37,705	157	37,862			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1一般被保険者延滞金	1	229	230	1延滞金	229	1 一般被保険者延滞金 229
計	2	229	231			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	80,176	789	80,965			789		2 給 料	△396	3 一般職給料（9人）	△396
						(入) 職員給与費等繰入金	789	3 職員手当等	1,655	6 扶養手当	96
										7 住居手当	117
										8 通勤手当	△38
										11 時間外勤務手当	1,738
										14 期末勤勉手当	△88
										16 児童手当	△170
								4 共 済 費	△472	4 市町村共済組合事務費	△1
										5 市町村共済組合負担金	42
										6 市町村共済組合追加費用負担金	△361
										12 退職手当組合負担金	△156
										13 公務災害補償基金負担金	4
								19 負担金補助及び交付金	2	1 福祉協会負担金	2
計	81,506	789	82,295			789					

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

1後期高齢者支援金	426,883	697	427,580				697	19 負担金補助及び交付金	697	3 後期高齢者支援金	697
計	426,912	697	427,609				697				

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1前期高齢者 納付金	194	65	259				65	19 負担金補助 及び交付金	65	3 前期高齢者納付金	65
計	224	65	289				65				

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	164,075	△376	163,699				△376	19 負担金補助 及び交付金	△376	3 介護納付金	△376
計	164,075	△376	163,699				△376				

給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	248				248		248	
	計	9	248				248		248	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	248				248		248	
	計	9	248				248		248	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9		27,661	18,605	46,266	14,955	61,221	
補正前	9		28,057	16,950	45,007	15,425	60,432	
比較			△396	1,655	1,259	△470	789	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	852	1,281	1,004	3,702		10,137
	補正前	756	1,164	1,042	1,964		10,225
	比較	96	117	△38	1,738		△88

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	909	720	18,605
	補正前	909	890	16,950
	比較		△170	1,655

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△396	(1) 給与改定に伴う増減分	△93	年間給料総額 A 給与改定前 28,056,600 円 B 給与改定後 27,963,300 円 B-A=増減分 -93,300 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
		(2) その他の増減分	△303	会計間異動による増 3人 8,781千円 会計間異動による減 3人 △9,084千円	
職員手当	1,655	(1) その他の増減分	1,655	時間外勤務手当 1,738千円 その他 △83千円	支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	250,888	
	平均給与月額(円)	332,631	
	平均年齢(歳)	32.5	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	249,978	
	平均給与月額(円)	310,425	
	平均年齢(歳)	32.2	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	12.5	4級		
	3級	4	50.0	3級		
	2級	1	12.5	2級		
	1級	2	25.0	1級		
	計	8	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	11.1	4級		
	3級	5	55.6	3級		
	2級	0	0.0	2級		
	1級	3	33.3	1級		
	計	9	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	8	8
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	9	8
	比率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第96号

平成27年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成27年度幕別町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ70千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ350,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		100	70	170
	1 繰越金	100	70	170
歳入	合計	350,687	70	350,757

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		9,863	70	9,933
	1 総務管理費	8,918	70	8,988
歳 出	合 計	350,687	70	350,757

歳入

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	70	170	1繰越金	70	1 繰越金 70
計	100	70	170			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	8,918	70	8,988				70	2 給料	△16	3 一般職給料 (1人) △16
								3 職員手当等	73	7 住居手当 37 11 時間外勤務手当 36
								4 共済費	13	5 市町村共済組合負担金 53 6 市町村共済組合追加費用負担金 △27 12 退職手当組合負担金 △14 13 公務災害補償基金負担金 1
計	8,918	70	8,988				70			

給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		3,214	2,301	5,515	1,786	7,301	
補正前	1		3,230	2,228	5,458	1,773	7,231	
比較			△16	73	57	13	70	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	227	351	263		1,196
	補正前	132	190	351	227		1,196
	比較		37		36		

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132		2,301
	補正前	132		2,228
	比較			73

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△16	(1) 給与改定に伴う増減分	△16 年間給料総額 A 給与改定前 3,229,500 円 B 給与改定後 3,213,300 円 B-A=増減分 -16,200 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	73	(1) その他の増減分	73 時間外勤務手当 36 千円 その他 37 千円	支給対象となる勤務時間の増 支給額の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	267,200	
	平均給与月額(円)	373,164	
	平均年齢(歳)	34.7	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	258,200	
	平均給与月額(円)	313,844	
	平均年齢(歳)	33.7	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
補正前	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第97号

平成27年度幕別町介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成27年度幕別町の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ744千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,398,318千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		473,912	29	473,941
	1 介護保険料	473,912	29	473,941
2 分担金及び負担金		8,016	△380	7,636
	1 負 担 金	8,016	△380	7,636
4 国庫支出金		547,417	55	547,472
	2 国庫補助金	127,564	55	127,619
6 道支出金		327,421	26	327,447
	2 道補助金	6,180	26	6,206
8 繰 入 金		370,572	△980	369,592
	1 他会計繰入金	338,572	△980	337,592
9 繰 越 金		30,154	506	30,660
	1 繰 越 金	30,154	506	30,660
歳 入	合 計	2,399,062	△744	2,398,318

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		51,901	△880	51,021
	1 総務管理費	17,786	△1,340	16,446
	3 介護認定審査会費	32,895	460	33,355
4 地域支援事業費		35,624	136	35,760
	2 包括的支援事業・任意事業費	24,888	136	25,024
歳 出	合 計	2,399,062	△744	2,398,318

歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者 保険料	473,912	29	473,941	1現年度分	29	1 現年度分 29
計	473,912	29	473,941			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1認定審査会負担 金	8,016	△380	7,636	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	△380	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 △380
計	8,016	△380	7,636			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

2地域支援事業交 付金	12,360	55	12,415	2地域支援事業交 付金（包括的支 援事業・任意事 業）	55	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 55
計	127,564	55	127,619			

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1地域支援事業道 交付金	6,180	26	6,206	2地域支援事業道 交付金(包括的 支援事業・任意 事業)	26	1 地域支援事業道交付金(包括的支援事業・任意事業) 26
計	6,180	26	6,206			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	338,572	△980	337,592	3地域支援事業繰 入金(包括的支 援事業・任意事 業)	26	1 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 26
				5その他一般会計 繰入金	△1,006	1 職員給与費繰入金 △847 2 その他繰入金 △159
計	338,572	△980	337,592			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	30,154	506	30,660	1繰越金	506	2 繰越金(東十勝介護認定審査会費分) 506
計	30,154	506	30,660			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地方債	そ の 他				
1一般管理費	17,786	△1,340	16,446			△1,340		2 給 料	△1,810	3 一般職給料 (2人) △1,810
				(入) 職員給与費繰入金		△1,340		3 職員手当等	1,151	6 扶養手当 196 7 住居手当 △75 8 通勤手当 128 11 時間外勤務手当 998 14 期末勤勉手当 △358 15 寒冷地手当 △73 16 児童手当 335
								4 共 済 費	△679	5 市町村共済組合負担金 △459 6 市町村共済組合追加費用負担金 △57 12 退職手当組合負担金 △164 13 公務災害補償基金負担金 1
								19 負担金補助及び交付金	△2	1 福祉協会負担金 △2
計	17,786	△1,340	16,446			△1,340				

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	15,431	460	15,891			460		2 給 料	50	3 一般職給料 (1人) 50
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		△380		3 職員手当等	363	6 扶養手当 △130 7 住居手当 △105

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地方債	その他				
				(入) 職員給与費繰入金	493				8 通勤手当	△292
				(入) その他繰入金	△159				11 時間外勤務手当	913
				(越) 繰越金(東十勝介護認定審査会費分)	506				14 期末勤勉手当	△23
							4 共済費	46	5 市町村共済組合負担金	75
									6 市町村共済組合追加費用負担金	△29
									12 退職手当組合負担金	△1
									13 公務災害補償基金負担金	1
							19 負担金補助及び交付金	1	1 福祉協会負担金	1
計	32,895	460	33,355		460					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

2任意事業費	6,367	120	6,487	71	23	26	20 扶助費	120	1 成年後見支援費扶助	120
				(国) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	48					
				(道) 地域支援事業道交付金(包括的支援事業・任意事業)	23					

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 道 支 出 金	地方債	その他					
				(入) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 23							
3地域包括支援センター運営費	12,760	16	12,776	10		3	3	2 給料	△12	3 一般職給料 (1人) △12	
								3 職員手当等	40	11 時間外勤務手当 40	
								(国) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 7	4 共済費	△13	5 市町村共済組合負担金 36
						(道) 地域支援事業道交付金 (包括的支援事業・任意事業) 3		6 市町村共済組合追加費用負担金 △33			
						(入) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 3		12 退職手当組合負担金 △17			
				19 負担金補助及び交付金	1	13 公務災害補償基金負担金 1					
						1 福祉協会負担金 1					
計	24,888	136	25,024	81		26	29				

給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,629				3,629		3,629	
	計	35	3,629				3,629		3,629	
補正前	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,629				3,629		3,629	
	計	35	3,629				3,629		3,629	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		12,524	11,663	24,187	7,330	31,517	
補正前	4		14,296	10,109	24,405	7,976	32,381	
比較			△1,772	1,554	△218	△646	△864	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	900	828	513	2,988		5,043
	補正前	834	1,008	677	1,037		5,424
	比較	66	△180	△164	1,951		△381

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	396	995	11,663
	補正前	469	660	10,109
	比較	△73	335	1,554

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,772	(1) 給与改定に伴う増減分	△43	年間給料総額 A 給与改定前 14,295,000 円 B 給与改定後 14,252,400 円 B-A=増減分 -42,600 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
		(2) その他の増減分	△1,729	会計間異動による増 3人 10,155 千円 会計間異動による減 3人 △10,343 千円 育児休業による減 1人 △1,541 千円	
職員手当	1,554	(1) その他の増減分	1,554	時間外勤務手当 1,951 千円 その他 △397 千円	支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	296,425	
	平均給与月額(円)	408,592	
	平均年齢(歳)	38.6	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	288,800	
	平均給与月額(円)	396,251	
	平均年齢(歳)	37.5	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級	1	25.0	2級		
	1級	0	0.0	1級		
	計	4	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	号給数別内訳 4号給 (人)	比率 (B)/(A) (%)	合計		代表的な職種	
					一般行政職	技能労務職		
補正後	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4
補正前	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4
	4	4	4	100.0	4	4	4	4

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第98号

平成27年度幕別町簡易水道特別会計補正予算（第2号）

平成27年度幕別町の簡易水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ917千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ440,191千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		100	917	1,017
	1 繰越金	100	917	1,017
歳入	合計	439,274	917	440,191

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水道費		439,174	917	440,091
	1 水道事業費	439,174	917	440,091
歳 出	合 計	439,274	917	440,191

歳入

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	917	1,017	1繰越金	917	1 繰越金 917
計	100	917	1,017			

歳 出

(款) 1 水 道 費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地方債	その他					
1一般管理費	439,174	917	440,091				917	2 給 料	△19	3 一般職給料（1人）	△19
								3 職員手当等	870	11 時間外勤務手当	870
								4 共 済 費	65	5 市町村共済組合負担金	114
										6 市町村共済組合追加費用負担金	△32
										12 退職手当組合負担金	△17
								19 負担金補助及び交付金	1	1 福祉協会負担金	1
計	439,174	917	440,091				917				

給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		3,800	3,362	7,162	2,201	9,363	
補正前	1		3,819	2,492	6,311	2,135	8,446	
比較			△19	870	851	66	917	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	156	168	86	1,138		1,417
	補正前	156	168	86	268		1,417
	比較				870		

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	265	3,362
	補正前	132	265	2,492
	比較			870

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△19	(1) 給与改定に伴う増減分	△19 年間給料総額 A 給与改定前 3,818,700 円 B 給与改定後 3,799,500 円 B-A=増減分 -19,200 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	870	(1) その他の増減分	870 時間外勤務手当 870 千円	支給対象となる勤務時間の増等

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	316,600	
	平均給与月額(円)	624,281	
	平均年齢(歳)	40.9	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	309,300	
	平均給与月額(円)	494,278	
	平均年齢(歳)	39.9	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	号給数別内訳 4号給 (人)	合計	代表的な職種	
					一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A)			1	1	
	昇給に係る職員数(B)			1	1	
	号給数別内訳		4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A)			1	1	
	昇給に係る職員数(B)			1	1	
	号給数別内訳		4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第99号

平成27年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第2号）

平成27年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,353千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,136,084千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		404,819	1,242	406,061
	1 他会計繰入金	404,819	1,242	406,061
5 繰越金		5,687	111	5,798
	1 繰越金	5,687	111	5,798
歳入	合 計	1,134,731	1,353	1,136,084

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		93,866	1,417	95,283
	1 総務管理費	93,866	1,417	95,283
2 事業費		252,646	△64	252,582
	1 下水道施設費	118,166	△64	118,102
歳 出	合 計	1,134,731	1,353	1,136,084

歳 入

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	404,819	1,242	406,061	1一般会計繰入金	1,242	1 一般会計繰入金 1,242
計	404,819	1,242	406,061			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰越金	5,687	111	5,798	1繰越金	111	1 繰越金 111
計	5,687	111	5,798			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
1一般管理費	93,866	1,417	95,283			1,306	111	3 職員手当等	1,401	11 時間外勤務手当 1,401
						(入) 一般会計繰入金 1,306		4 共 済 費	16	5 市町村共済組合負担金 33 6 市町村共済組合追加費用負担金 △18 13 公務災害補償基金負担金 1
計	93,866	1,417	95,283			1,306	111			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	118,166	△64	118,102			△64		2 給 料	△7	3 一般職給料(2人) △7
						(入) 一般会計繰入金 △64		4 共 済 費	△58	5 市町村共済組合負担金 18 6 市町村共済組合追加費用負担金 △56 12 退職手当組合負担金 △19 13 公務災害補償基金負担金 △1
								19 負担金補助及び交付金	1	1 福祉協会負担金 1
計	118,166	△64	118,102			△64				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		8,824	5,887	14,711	4,837	19,548	
補正前	3		8,831	4,486	13,317	4,878	18,195	
比較			△7	1,401	1,394	△41	1,353	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後		428	86	2,020		3,155
	補正前		428	86	619		3,155
	比較				1,401		

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	198		5,887
	補正前	198		4,486
	比較			1,401

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△7	(1) 給与改定に伴う増減分	△7 年間給料総額 A 給与改定前 8,830,800 円 B 給与改定後 8,823,600 円 B-A=増減分 -7,200 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
職員手当	1,401	(1) その他の増減分	1,401 時間外勤務手当 1,401 千円	支給対象となる勤務時間の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	243,967	
	平均給与月額(円)	326,279	
	平均年齢(歳)	31.7	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	231,167	
	平均給与月額(円)	293,872	
	平均年齢(歳)	30.7	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	2	2
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	2	2
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第100号

平成27年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第2号）

平成27年度幕別町の個別排水処理特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ909千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ192,064千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		112,434	△909	111,525
	1 他会計繰入金	112,434	△909	111,525
歳 入	合 計	192,973	△909	192,064

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 事業費		122,671	△909	121,762
	1 排水処理施設費	66,885	△909	65,976
歳出	合計	192,973	△909	192,064

歳 入

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	112,434	△909	111,525	1一般会計繰入金	△909	1 一般会計繰入金 △909
計	112,434	△909	111,525			

歳 出

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	道 道 債	地 方 債				
1排水処理建設費	66,885	△909	65,976					2 給料	△292	3 一般職給料(1人) △292
								3 職員手当等	△438	6 扶養手当 △245 11 時間外勤務手当 62 14 期末勤勉手当 △235 16 児童手当 △20
								4 共済費	△179	5 一般職市町村共済組合負担金 △72 6 市町村共済組合追加費用負担金 △39 12 一般職退職手当組合負担金 △68
計	66,885	△909	65,976			△909				

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,295	2,631	6,926	2,411	9,337	
補正前	1		4,587	3,069	7,656	2,590	10,246	
比較			△292	△438	△730	△179	△909	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	127	168	86	384		1,614
	補正前	372	168	86	322		1,849
	比較	△245			62		△235

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	120	2,631
	補正前	132	140	3,069
	比較		△20	△438

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△292	(1) 給与改定に伴う増減分	△7	年間給料総額 A 給与改定前 4,587,000 円 B 給与改定後 4,580,400 円 B-A=増減分 -6,600 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
		(2) その他の増減分	△285	会計間異動による増 1人 4,295 千円 会計間異動による減 1人 △4,580 千円	
職員手当	△438	(1) その他の増減分	△438	時間外勤務手当 62 千円 その他 △500 千円	支給率(月数)の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	381,700	
	平均給与月額(円)	433,800	
	平均年齢(歳)	51.3	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	379,200	
	平均給与月額(円)	425,700	
	平均年齢(歳)	50.3	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
補正前	職員数(A) (人)	1	1	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	1
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算

議案第101号

平成27年度幕別町水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成27年度幕別町の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度幕別町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	支 出 （既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	559,100千円	△2,302千円	556,798千円
第1項 営業費用	502,390千円	△2,302千円	500,088千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,433千円は過年度分損益勘定留保資金315,994千円及び当年度分損益勘定留保資金172,439千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,658千円は過年度分損益勘定留保資金313,917千円及び当年度分損益勘定留保資金174,741千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	支 出 （既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	639,323千円	225千円	639,548千円
第1項 建設改良費	483,748千円	225千円	483,973千円

第4条 予算第5条中「37,645千円」を「35,568千円」に改める。

幕別町水道事業会計補正予算説明書
収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	559,100	△2,302	556,798			
	1 営業費用	502,390	△2,302	500,088			
	2 配水及び給水費	36,621	△2,381	34,240	1 給料	△1,183	1 一般職給料（1人） △1,183
					2 手 当	△346	2 扶養手当 △130 3 住居手当 △10 4 通勤手当 29 5 寒冷地手当 △59 6 時間外勤務手当 267 7 期末勤勉手当 △443
					3 賞与引当金繰入額	△177	1 賞与引当金繰入額 △177
					5 法定福利費	△674	2 共済組合負担金 △382 3 共済組合追加費用負担金 △31 4 退職手当組合負担金 △263 5 公務災害補償基金負担金 2
					28 負担金	△1	1 福祉協会負担金 △1
	5 総係費	50,030	79	50,109	1 給料	△15	1 一般職給料（2人） △15
					2 手 当	△39	2 扶養手当 △15 4 通勤手当 △71 6 時間外勤務手当 321 7 期末勤勉手当 △274
					3 賞与引当金繰入額	35	1 賞与引当金繰入額 35
					5 法定福利費	97	2 共済組合負担金 217 3 共済組合追加費用負担金 △73 4 退職手当組合負担金 △48 5 公務災害補償基金負担金 1
					28 負担金	1	1 福祉協会負担金 1

資本的支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	補正前 の額	補正額	合 計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	639,323	225	639,548			
	1 建設改良費	483,748	225	483,973			
	1 配水管整備費	449,940	225	450,165	1 給 料	△7	1 一般職給料(1人) △7
					2 手 当	232	6 時間外勤務手当 378 7 期末勤勉手当 △146
					3 賞与引当金繰入額	18	1 賞与引当金繰入額 18
					5 法定福利費	△18	2 共済組合負担金 40 3 共済組合追加費用負担金 △38 4 退職手当組合負担金 △20

給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		15,696	11,022	26,718	8,850	35,568	
補正前	4		16,901	11,299	28,200	9,445	37,645	
比較			△1,205	△277	△1,482	△595	△2,077	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	611	914	531	2,150	564	5,543
	補正前	756	924	573	1,184	564	6,530
	比較	△145	△10	△42	966		△987

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	469	240	11,022
	補正前	528	240	11,299
	比較	△59		△277

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△1,205	(1)	給与改定に伴う増減分	△40	年間給料総額 A 給与改定前 16,899,900 円 B 給与改定後 16,859,400 円 B-A=増減分 -40,500 円	給与改定の状況 給料改定率 -1.80% 改定実施時期 27.4.1
		(2)	その他の増減分	△1,165	会計間異動による増 2人 7,308 千円 会計間異動による減 2人 △8,473 千円	
職員手当	△277	(1)	その他の増減分	△277	時間外勤務手当 966 千円 その他 △1,243 千円	支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	346,425	
	平均給与月額(円)	460,511	
	平均年齢(歳)	45.3	
平成 26 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	345,430	
	平均給与月額(円)	438,621	
	平均年齢(歳)	45.6	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成 26 年 4 月 1 日 現在	6級	1	25.0	6級		
	5級			5級		
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0
補正前	職員数(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4
	号給数別内訳 4号給 (人)	4	4
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.1	有	
補正前	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算